

2008年11月21日

国土交通大臣 金子一義 様
近畿地方整備局長 木下誠也 様

対話でつなごう滋賀の会
代表 寺川庄蔵

4 知事の共同意見の発表にあたり、

国土交通省と近畿地方整備局への意見書

1、4 知事の共同意見を尊重し、大戸川ダムの中止、丹生ダムの見直しを求める。

大戸川ダムについては、11月11日に発表された4知事の共同意見を尊重するとともに、淀川水系流域委員会の意見書及び京都府の学識者による検討会の意見を真摯に受け止め、計画を中止し、流域治水の視点に立った新たな治水計画を、府県および淀川水系流域委員会と協力してその早期実行に全力をあげられることを求める。

また、丹生ダムについては河川法の柱の基本となっている「自然環境の保全」の視点から考えた場合、環境影響調査から明らかなように、絶滅危惧種のイヌワシ・クマタカの宝庫であり、関西における唯一の聖域である。事業の推進は今後由々しき問題となることが予想される。淀川水系の源流域にダムを作ることについては、私たちは見直しを強く求める。

2、移転された住民への真摯な対応を

4知事意見書でも指摘しているとおり、大戸川ダム及び丹生ダム計画については、国のダム建設に協力し、ふるさとを捨て移転等余儀なくされた方々の心中は察するに余りあるものがあり、府県とも協力して謝罪と今後の対応に万全を期されたい。

当初はふるさとを守るためにダム絶対反対を訴えてこられた方々が、国の施策に協力するという極めて厳しい選択をされ、今日に至っている経緯は重く受け止めなくてはならない。

3、付替え道路など、これまで進めてきた付帯工事は最後まで実行を

ダム建設計画のもとに、県道の付け替え等すでに実施されてきた工事があるが、大戸川ダムについては、大津市～甲賀市間の県道付け替え工事はまだ完成されていない。これま

での報道などによると、ダム計画が前提でありダムがなくなれば工事が途中であっても中止するとの意向が示されているが、これはまったく無責任な姿勢といわざるをえない。国の責任において最後まで完成させていただきたい。

4、地元の声を間違えないように

○地元大津市民の声は大戸川ダムNOである

「大戸川ダムは、河川整備計画に位置づける必要はない」と、中止を表明した 11 月 11 日の 4 知事の共同意見に対して近畿地方整備局は、ダム計画を〔ベスト案〕としたうえで、「地元自治体や住民のダム推進の声はきわめて大きい」（京都新聞・11 月 12 日付）として、見直しに消極的姿勢を示したとしているが、今年の 1 月に行なわれた大津市長選では、大戸川ダム問題が大きな争点の一つとなった。

選挙の結果は、現職の目片信市長が再選されたものの、選挙公約であるマニフェストでは大戸川ダム問題には一切触れず、毎日新聞のアンケートで、大戸川ダム建設計画の是非は？との質問に「これまでの度重なる水害に脅かされてきた大戸川流域の市民の生命と財産を守ることが、何より重要と考えています。この問題については、昨年 8 月に国が一定の方針を示し、県ではこの方針への意見を検討しており、その結果を尊重しますが、引き続き、ダムにこだわらず、流域の安全対策を国や県に要請していきます。」（1 月 17 日付）と答えている。

このことは、目片市長は、あたかもダムがすべての市民の願いであるかのような発言をおこない、国に対しダム建設を要望するとともに、ダムに慎重な県を強く批判しているが、これこそ市民への背信行為である。

さらに、この市長選では立候補者 3 名のうち、大戸川ダムの中止を掲げて闘ったほかの二人の候補者は落選したものの、得票数では当選した目片氏の得票を 7,908 票と大きく上回っていた。（開票結果 目片信氏 50,208 票、ほかの二人の合計 58,416 票）このことから、地元大津市民は大戸川ダムにNOであった。

また、甲賀市の中嶋武嗣市長もダム推進を表明しているが、去る 10 月の市長選では、政策において大戸川ダム推進を公約にあげることなく当選しており、市民にダム建設を付託されたとはいえない。

○丹生ダムも地元の声はダム見直し

一方、丹生ダムについても、地元余呉町長がダム建設の推進を言っているといわれているが、昨年 1 月の町長選では、ダム建設の是非が大きな争点となり、丹生ダム推進を公約

した相手候補に対して、二矢秀雄町長は、われわれ対話でつなごう滋賀の会と「これまでの河川政策については、現在の計画を凍結・見直し、流域型治水も含めた代替案も考慮し、最も自然にやさしく効果的で経済的な方法を検討する。」とした政策協定を結んだうえで、町民に示した政策では、「丹生ダムなどの公共事業について一地元住民の長い間の苦労や努力・要望をふまえ、さらに未来の世代の幸せを見通しながら、住民の皆さんと十分な話し合いをもち、国や県と連携を密にしてよりよい方向に進むように見直しをしていきます。」との公約のもとで当選したことを考えると、地元住民の声はダム推進ではない。

○ダム推進を声高にいう地元の対策協議会とは行政の出先機関？

新聞紙上で、よく出てくる地元の声の代表として大戸川ダムでは「大戸川ダム対策協議会」、丹生ダムでは「丹生ダム対策委員会」という会がそれぞれあるが、この団体のいずれも行政から多額の補助金が出されており、行政の代弁者といっても過言ではない。地元の声として取り上げるのであれば、本当に住民の声を代弁するにふさわしい団体や個人の声を集約すべきである。

19年度に大津市は大戸川ダム調整費 288 万円を支払っているが、この内 48 万円が「大戸川ダム対策協議会」に補助金として支払われている。この補助金は昭和 53 年から毎年続いており、3 年ほど前までは 60 万円であった。また、「大鳥居地域開発協議会」と「牧町大戸川対策協議会」に対しても、支払い開始年は異なるがそれぞれ 48 万円が毎年支払われている。

「丹生ダム対策費」については対策委員会に国からの交付金が、昭和 55 年から毎年支払われており、多い年には年間 1 千万円以上を超えている。今までに「丹生ダム対策委員会」には合計 2 億 1 千万円の巨額が交付金として支払われている。

しかも、その用途は会議費(会場費+食事代)、研修費、事務局手当などが中心でハード面には一切使われていない。こうした費用が国から出ていれば、地元はダム推進の国と歩調を合わさなくてはならない関係が生まれてくる。

○地元の声の正しい判断を求める

以上指摘のように、大戸川ダムも丹生ダムも地元はダム推進とはいえない。われわれが地元で直接住民に聞いても、ダム反対あるいはダムにこだわらないという声をよく聞く。真に住民の声が何か、国交省と整備局は正しく見極められたい。